

消費者教育関係事業一覧(消費生活課)

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
1	消費生活出前講座への講師派遣	消費者行政体制強化事業	消費生活に関する知識の普及を図るため、研修会や自主的な勉強会に講師(職員)を派遣する。	実施 74回 参加者 3,169人	消費生活出前講座への講師派遣	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
2	学校教員向け出前講座	消費者行政体制強化事業	学校における消費者教育を支援するため、家庭科の先生の研究会等に専門家を派遣する。	実施 5回 参加者 100人	学校教員向け出前講座	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
3	-	-	-	-	食品ロス削減に関する研修会	消費者行政体制強化事業	消費者団体を対象とした食品ロス削減に関する研修会を開催する。	消費生活課
4	学生・新社会人向け啓発パンフレット配布	消費者行政体制強化事業	各年代であいやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	パンフレットを配布	学生・新社会人向け啓発パンフレット配布	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
5	中学生向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	各年代であいやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	「中学生もみんな消費者」 18,500部作成	中学生向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
6	高齢者向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	高齢者があいやすい消費者被害の手口とその対策を啓発し、被害の未然防止を図る。	パンフレットを配布	高齢者向け啓発パンフレット作成・配布	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
7	パンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	消費生活に関する活動をする場合にパンフレット・啓発グッズ等を提供	パンフレット・啓発グッズ等を提供	パンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
8	消費者教育教材の活用促進	消費者行政体制強化事業	消費者教育教材「社会への扉」の活用を促進し、高校における実践的な消費者教育を推進する。	活用学校数 45校	消費者教育教材の活用促進	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
9	LINEによる情報発信	消費者行政体制強化事業	若年者の利用率が高いLINEで様々な情報を発信することにより、若年者の消費者被害の防止等を図る。	1月にLINE公式アカウントを開設 月1～2回程度発信	LINEによる情報発信	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
10	小学校教員等向け情報提供	消費者行政体制強化事業	小学校等の教員向けのチラシを発行し、消費者教育に関する様々な情報を提供する。	第1号発行	小学校教員等向け情報提供	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
11	消費生活活動における場の提供	消費者行政体制強化事業	消費者団体等に対する活動の場を提供する。	適宜、提供	消費生活活動における場の提供	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
12	介護関係職員等見守る立場の方へのパンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	高齢者があいやすい消費者被害の手口とその対策をパンフレット等で啓発し、被害の未然防止を図る。	高齢者向けパンフレット「だまされな いで！悪質商法」の配付	介護関係職員等見守る立場の方へのパンフレット等の提供	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
13	「ふくしまくらしの情報」の発行	消費者行政体制強化事業	消費生活に関する様々な情報を提供する広報紙を発行し、啓発を図る。	情報紙「ふくしまくらしの情報」年4回発行	「ふくしまくらしの情報」の発行	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
14	消費生活に関するQ&Aの新聞掲載	消費者行政体制強化事業	悪質商法やなりすまし詐欺の対策など消費生活に関する注意喚起情報について新聞記事により県民へ広く情報発信し、消費者トラブルの未然防止を図り、安全・安心な消費社会づくりを推進する。	「民友トラブル解決ナビ」掲載 毎週木曜 全50回	消費生活に関するQ&Aの新聞掲載	消費者行政体制強化事業	継続	消費生活課
15	食と放射能に関する説明会の開催	食の安全・安心推進事業	消費者庁等と連携し、県民に正確な知識を普及・啓発するため、食と放射能に関する説明会を開催する。	55回開催 参加者 2,854名	食と放射能に関する説明会の開催	食の安全・安心推進事業	継続	消費生活課
16	県外消費者の福島県への招聘	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	モニターツアー 実施 11回 参加者 330人	県外消費者の福島県への招聘	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	継続	消費生活課
17	「ふくしまの今を語る人」県外派遣	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で安全な食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評の払拭に資する取組を実施・支援する。	実施 32回 参加者 3,065人	「ふくしまの今を語る人」県外派遣	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	継続	消費生活課

消費者教育関係事業一覧

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
1	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	税務広報及び租税教育を推進し、納税意識の向上を図る。	県税のしくみや震災・復興にかかる特例のあらましをまとめた電子版パンフレット「くらしと県税(令和元年度版)」を作成し、各地方振興局や関係団体(市町村、税理士会等)に配付するとともに、県民への周知・広報協力を依頼した。	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	「くらしと県税」電子書籍の作成・公開	継続	税務課
2	私立学校運営の補助	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	<p>新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた下記のような教育の質の向上を図る取組を行う私立小・中・高等学校に対し補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 次世代を担う人材育成の促進 2 次期学習指導要領に向けた取組の促進 3 教育相談体制の整備 4 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進 5 健康・安全・食に関する教育の推進 6 特別支援教育に係る活動の充実 7 外部人材活用等の推進 	<p>左記の取組を行った私立学校に補助を行った。</p> <p>小学校 3校 中学校 7校 高等学校 17校 計 27校</p>	私立学校運営の補助	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	<p>新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた下記のような教育の質の向上を図る取組を行う私立小・中・高等学校に対し補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 次世代を担う人材育成の促進 2 次期学習指導要領に向けた取組の促進 3 教育相談体制の整備 4 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進 5 健康・安全・食に関する教育の推進 6 特別支援教育に係る活動の充実 7 外部人材活用等の推進 8 児童生徒等の安全確保に関する学校支援 	私学・法人課
3	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	地域防災力の中核である消防団員が年々減少の一途をたどっており、また、消防団員の平均年齢も上昇し続けている現状を打開するため、若者の入団促進を図ることを目的に、学生(高校、大学、短期大学、専修学校)を対象とした消防防災出前講座を実施する。	講座回数 2回 受講者数 220名	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	消防防災出前講座(高校生等対象)の実施	継続	消防保安課
4	県消防学校において(少年消防クラブ員を対象に)体験学習等の研修を実施	少年消防クラブ員教育	少年消防クラブの果たす役割である火災予防に関する知識の習得及び防火防災意識を培うとともに、クラブ員の交流を通じて少年消防クラブ活動の充実強化を図ることを目的とし、県消防学校において県内の少年消防クラブ員を対象に体験学習等の研修を実施する。	研修の回数 1回 受講者数 66名	県消防学校において(少年消防クラブ員を対象に)体験学習等の研修を実施	少年消防クラブ員教育	継続	消防保安課
5	防災出前講座の実施	防災出前講座推進事業	防災に関する情報を説明することにより、家庭や地域における防災意識の啓発、地域防災力の強化を図る。	講座回数:18回 受講者数:1,358名	防災出前講座の実施	防災出前講座推進事業	継続	災害対策課
6	環境放射能監視結果の広報	環境放射能監視結果の広報	ホームページ上に福島県放射能測定マップを公開し、県内全域の空間線量率のほか、市町村独自調査、全国・世界の放射線量の測定結果を掲載することにより、県民に迅速かつ分かりやすい情報提供を行う。	福島県放射能測定マップにより、空間線量率や核種分析等の測定結果を、県民にわかりやすく情報提供した。	環境放射能監視結果の広報	環境放射能監視結果の広報	継続	放射線監視室
7	地産地消の啓発	地産地消推進強化事業	地産地消の取組をさらに推進し、地域産業育成、地域資源循環や県産品の消費拡大を促進することで、地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消取組事例等紹介冊子を作成(5,300部) ・地産地消交流会を3回開催(浜通り、中通り、会津で各1回) 	地産地消の啓発	地産地消推進強化事業	継続	地域振興課

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
8	「水との共生」出前講座	うつくしま「水との共生」プランの推進	各流域の民間団体等の水循環に関する活動の活発化を図るため、必要な知識や技術習得等の要望に基づき専門家を派遣する出前講座を開催する。	講座の開催 10回講座 講座総参加者数 180人	「水との共生」出前講座	うつくしま「水との共生」プランの推進	水環境保全活動を推進するため、各流域の民間団体等の要望に基づき、専門家の派遣により、各流域の特徴に沿った内容の出前講座を開催する。	復興・総合計画課
9	情報通信月間特別講演会の開催	情報通信月間特別講演会	ふくしまICT活用推進協議会で、情報通信の普及・振興を図ることを目的として「情報通信月間特別講演会」を開催する。	開催回数1回 参加者数54名	情報通信月間特別講演会の開催	情報通信月間特別講演会	継続	情報政策課
10	地域住民向け講習会等の開催	情報リテラシー向上事業	ふくしまICT活用推進協議会で、県民の情報活用能力の習得・向上を図るため、「情報リテラシー向上事業」を実施し、地域住民向け講習会等へ講師を派遣する。	開催回数5回 受講者数延べ39名	地域住民向け講習会等の開催	情報リテラシー向上事業	継続	情報政策課
11	ふくしまICT未来フェアの開催	ふくしまICT未来フェアの開催	ふくしまICT活用推進協議会で、復興の加速化と情報通信の普及・振興を図ることを目的として「ふくしまICT未来フェア」を開催する。	参加者数延べ850名	ふくしまICT未来フェアの開催	ふくしまICT未来フェアの開催	継続	情報政策課
12	避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行	ふるさとふくしま情報提供事業(地域情報紙発行事業)	福島への復興に向けた動きや避難者支援に関する取組などを盛り込んだ避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行する。	「ふくしまの今が分かる新聞」年6回発行	避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行	ふるさとふくしま情報提供事業(地域情報紙発行事業)	継続	避難者支援課
13	くらしと環境の県民講座	くらしと環境の県民講座	県民等からの依頼に基づき、県職員が集会や職場などに出向き、消費生活などに関する生活環境部関連の施策や事業についての講演や意見交換を行う。	講師派遣 2回 受講者 183名	くらしと環境の県民講座	くらしと環境の県民講座	継続	生活環境総務課
14	せせらぎスクール指導者養成講座の開催	せせらぎスクール推進事業	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物を用いた水質調査「せせらぎスクール」の指導者等を対象とした講座を開催し指導者の養成・資質向上を図る。	講座開催 3回 受講者 延べ49名	せせらぎスクール指導者養成講座の開催	せせらぎスクール推進事業	継続	生活環境総務課
15	せせらぎスクールの開催	せせらぎスクール推進事業	水環境保全意識の高揚を図るため、水生生物を用いた水質調査「せせらぎスクール」を実施する団体への支援を行い、水環境保全活動の活性化を図る。	調査・報告を実施した団体 35団体 参加者 1,412名	せせらぎスクールの開催	せせらぎスクールの開催	継続	生活環境総務課
16	環境教育副読本の作成	環境教育等促進事業	環境教育に関する副読本を作成し、県内の学校に配付することで、産業廃棄物をはじめとした環境に関する理解の促進を図り、環境保全に関する主体的な取組を実践できる人材育成を行う。	環境教育副読本 30,000部作成。 県内の小学5年生及び教育機関に配布。	環境教育副読本の作成	環境教育等促進事業	継続	生活環境総務課
17	環境アドバイザー等の派遣	環境アドバイザー等派遣事業	環境分野の第一線で活躍している県内の学識経験者などを「環境アドバイザー」として委嘱し、市町村、公民館、各種団体等が開催する講演会、講習会、研修会等に講師として派遣する。	アドバイザー派遣 25回 受講者 延べ803回	環境アドバイザー等の派遣	環境アドバイザー等派遣事業	継続	生活環境総務課
18	国際交流員による出前講座	国際交流員による出前講座	交流員の自国の紹介を中心とした国際理解出前講座を行う。	国際理解講座 開催回数 3回 参加者数 116名	国際交流員による出前講座	国際交流員による出前講座	継続	国際課

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
19	ふくしまグローバルセミナーの開催	国際交流推進事業	地域や学校において、環境、貧困、人権といった地球規模の問題について理解を深め、その解決に向けた取り組みを行う人材を育成するため、JICAやNGOと連携しながらセミナーを開催する。	令和元年11月23日-24日 参加者数 103名	ふくしまグローバルセミナーの開催	国際交流推進事業	継続	国際課
20	3Rの推進	3R総合推進事業	県内におけるごみの減量化やリサイクルを推進するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組を学ぶ教材(リーフレット)を県内全小学生に配布し、意識啓発を行い、家庭で「ごみダイエット」にチャレンジしてもらうことにより、県内における3Rの取組を促進する。	小学性向けリーフレット 93,000部作成、配布 454名から報告 家庭向けリーフレット 12,000部作成、配布 214家庭参加	-	-	-	一般廃棄物課
21	食べ残しゼロの取組の推進	食べ残しゼロチャレンジ事業	家庭での食品ロス削減の取組を促進するため、県内の全小学生に教材を配布し、食べ残しゼロにチャレンジしてもらう。	93,000部作成、配布 239名から報告	-	-	-	一般廃棄物課
22	食べ残しゼロ学習会の開催	食べ残しゼロ学習会開催事業	家庭での食品ロス削減の取組を促進するため、幼稚園・保育所等において、学習会を開催する。	県内4か所の保育園等において学習会開催	-	-	-	一般廃棄物課
23	-	-	-	-	3Rの推進	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作新事業	小学生がごみの減量化や食品ロスの削減を学び家庭での実践を促すため、リーフレットを作成し、県内の全小学生に配布する。	一般廃棄物課
24	民生委員児童委員研修会の開催	民生委員児童委員研修事業	民生委員及び児童委員に対し、社会福祉に関する研修を実施し、専門的知識の向上及び技術の修得を図る。	研修開催計10回 受講者計1,728人	民生委員児童委員研修会の開催	民生委員児童委員研修事業	継続	社会福祉課
25	福島県食育計画に基づいた推進	福島県食育推進事業	「福島県食育計画」の推進に向けて、食育関係者等で構成される推進組織「福島県食育推進ネットワーク会議」を設置しており、福島県における効果的な食育を推進するため、関係者、関係機関等との連携を図りながら食育を県民運動として展開していく。	食育推進に関する情報提供(随時)	福島県食育計画に基づいた推進	福島県食育推進事業	会議開催 ・第三次食育推進計画の評価と第四次食育推進計画(素案)の協議を実施	健康づくり推進課
26	食品衛生講習会への講師派遣	食品衛生講習会への講師派遣	一般消費者を対象とする食品の衛生的な取扱方法や表示の見方、食品中の放射性物質に関する講習会(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。また、小・中学生を対象とする、正しい手洗い方法等の体験学習を含めた食の安全教室(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。	①一般消費者を対象とした出前講座 実施回数:8回 参加者数:112名 ②小・中学生を対象とした出前講座 実施回数:3回 参加者数:57名	食品衛生講習会への講師派遣	食品衛生講習会への講師派遣	一般消費者を対象とする「ふくしまHACCP(ハサップ)」導入に伴う食の安全の向上や食品中の放射性物質管理の仕組み、表示の見方に関する講習会(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。また、小・中学生を対象とする、正しい手洗い方法等の体験学習を含めた食の安全教室(講習依頼に基づく出前講座)へ講師を派遣する。	食品生活衛生課

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
27	子どもインターネット安全安心環境の整備	子どもインターネット安全安心環境整備事業	インターネット上の有害情報から子どもを守るため、子どものメディアリテラシー育成及びフィルタリング利用の啓発活動を行う。	インターネット上の有害環境から子どもたちを守るため、携帯電話会社、PTA関係者、警察本部、教育庁等が出席する「青少年有害環境対策推進会議」を開催し、メディアリテラシーの育成及びフィルタリングの利用に係る啓発活動を実施した。 また、福島県青少年健全育成条例改正により、フィルタリング普及に関する保護者の義務・携帯電話事業者等の義務が新たに規定されたことから、県内の携帯電話ショップ等に対する立入調査を実施(令和元年度は53店舗)し、フィルタリング普及に関する指導や啓発活動を実施した。	子どもインターネット安全安心環境の整備	子どもインターネット安全安心環境整備事業	継続	こども・青少年政策課
28	薬物乱用防止教室への講師派遣	薬物乱用防止教室への講師派遣	県内各校へ保健所職員及び薬物乱用防止指導員を派遣し、乱用薬物に関する正しい知識の啓発を行う。	193校に派遣し、14,084名の生徒が受講した。	薬物乱用防止教室への講師派遣	薬物乱用防止教室への講師派遣	継続	薬務課
29	覚せい剤等乱用薬物啓発資料の作成・配布	覚せい剤等乱用薬物啓発資料の作成・配布	県民の安全安心を図るため、覚せい剤等乱用薬物に関する県民の正しい知識の啓発を行う。	啓発資材(三つ折りリーフレット)を11,500部作成・配布した。	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	薬物乱用防止啓発資料の作成・配布	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民の正しい知識の啓発を行う。	薬務課
30	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	県民の安全安心を図るため、覚せい剤等乱用薬物に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	6・26ヤング街頭キャンペーンを県内16市町村18か所で開催し、1,121名が参加した。	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動の実施	県民の安全安心を図るため、薬物に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	薬務課
31	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	県民の安全安心を図るため、医薬品等に関する県民への正しい知識の啓発を行う。	お薬出前講座各保健福祉事務所において55回開催、のべ3,218名が参加した。	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	医薬品等に対する県民への正しい知識の啓発	継続	薬務課
32	計量に関する講座等への講師派遣及び質量計の貸出し	消費者等支援事業「大人のための計量出前講座」	市町村や消費者団体等が計量に関する講座等を開催する際に必要な支援を行い、県民の日常生活に深く結びついている計量について、その重要性の普及啓発を図る。	実績なし	計量に関する講座等への講師派遣及び質量計の貸出し	消費者等支援事業「大人のための計量出前講座」	継続	計量検定所
33	計量に関する講義、棒はかりの工作・計量体験	親子計量教室	小学生とその保護者を対象に、棒はかりの工作や計量体験を通して、正確な計量の重要性を啓発する。	7～8月に福島、会津若松、郡山の3市において開催 参加者30名	計量に関する講義、棒はかりの工作・計量体験	親子計量教室	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(収束後に代替行事を実施予定)	計量検定所
34	計量に関する講義、長さ・重さの計量体験	計量出前教室	小学生の授業の一環として、正確な計量の重要性を啓発するため、講義及び計量体験を実施する。	15校、570人	計量に関する講義、長さ・重さの計量体験	計量出前教室	継続	計量検定所

番号	令和元年度事業				令和2年度事業				担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的		
35	食育実践サポーター派遣	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	サポーター登録人数245名 サポーター派遣人数のべ74名	食育実践サポーター派遣	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	農産物流通課	
36	子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験の実施	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	子どもが適切に食品を選択する力や家庭等における豊かな食生活を実践する力を養うため、先進的な食育活動実践者をサポーターとして登録し、学校等に派遣するとともに、地域団体が行う特色ある食育活動を支援することなどにより、子ども達の体験等を通じた食育を推進する。	8団体に委託。食育に関する体験活動を11回実施。	子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験の実施	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	農産物流通課	
37	量販店店頭イベントの実施等	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物の美味しさを、消費者の視覚、聴覚、味覚に直接訴え、再認識してもらうことで、消費者の購買意欲を高め、販売促進につなげることを目的に、量販店等でのキャンペーンを実施する。	県内量販店において、トップセールスを含めた販売促進キャンペーンを実施。 ・令和元年7月20日～21日 (ヨークベニマル横塚店) ・令和元年11月2日～3日 (イオンモールいわき小名浜) ・令和元年11月22日～23日 (ヨークベニマル福島西店)	量販店店頭イベントの実施等	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農産物流通課	
38	農作業体験学習の実施	「ふくしまの農育」推進事業	地域の未来を担う子どもたちが「農業・農村地域の大切さ」、「環境の大切さ」、「食・命の大切さ」について学びを深めるとともに、農地と土地改良施設への理解、豊かな感性及び深い見識を持つことを目指して、農村地域の重要な要素である田畑、水路、ため池等を遊びと学びの場として活用した体験型学習を実施する。	モデル校9校において年間を通じた農作業体験学習が行われた。	農作業体験学習の実施	水土里を育む普及促進事業	農業用水の恩恵を受けている農業者や地域住民、県農産物の消費者、さらには地域の未来を担う小学生などが交流を通して、農業・農村を取り巻く現状や課題、自然環境や食・命の大切さについて理解を深め、農村地域委の活性化を図ることを目的として、農村地域や農業用施設を題材にした体験学習会及び広報活動等を実施する。	農村振興課	
39	有機農産物の消費・流通拡大	環境にやさしい農業拡大推進事業	栄養系学部のある短期大学と連携した有機農業セミナーを開催し、有機農産物に関する理解を深める。	短大生(桜の聖母短期大学、郡山市女子大学短期大学部、会津大学短期大学部)を対象とした有機農業に関する講義、産地見学会を開催した。	有機農産物の消費・流通拡大	環境にやさしい農業拡大推進事業	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜の産地見学を実施することで理解促進を図る。	環境保全農業課	
40	ふくしまおさかなフェスティバルの開催	水産物PRイベント開催等(福島県産水産物競争力強化支援事業)	県内外の消費者を対象として、県産水産物に関するPRイベントを実施し、県産水産物の安全確保に対する取り組みや美味しさ等の魅力を伝えることで、消費者の理解を深め、販売促進を図る。	ふくしまおさかなフェスティバル ・9/29 福島市公設地方卸売市場(福島地区) ・10/5 相馬双葉漁協相馬原釜地方卸売市場(相馬地区) ・10/27 会津若松市公設地方卸売市場(会津地区) ・12/1 小名浜魚市場(いわき地区)	ふくしまおさかなフェスティバルの開催	水産物PRイベント開催等(福島県産水産物競争力強化支援事業)	継続	水産課	
41	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしま教育週間での啓発	学校教育、社会教育及び文化の充実と発展を図るため、様々な取組みを展開する。	市町村や各学校において消費者教育を含む講座や事業を開催した。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしま教育週間での啓発	継続	教育総務課	

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
42	福島県総合教育計画に基づく取組	「学校へ行こう運動」の推進	日常の学校の様子や子どもたち、教職員の姿を保護者や地域住民に見てもらうことにより、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育てていく契機とするため、「ふくしま教育週間」を中心として「学校へ行こう運動」を展開する。	開かれた教育を進めるため、日頃の教育活動を地域や保護者に公開するよう各学校に呼びかけた。	福島県総合教育計画に基づく取組	「学校へ行こう運動」の推進	継続	教育総務課
43	福島県総合教育計画に基づく取組	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	東日本大震災時の自然体験の不足や体力の低下等を補うため、充実した自然体験活動等への取組を支援し、心身ともに健康な子どもの育成を図る。	小・中学校自然体験活動応援事業として実施。363件実施。	福島県総合教育計画に基づく取組	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	継続	社会教育課 義務教育課
44	自然体験活動への支援	自然体験活動への支援	児童生徒の発達段階に応じた自然体験活動や様々な交流活動などを行う。	利用者数 22,623人	自然体験活動への支援	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（事業1）	児童生徒の発達段階に応じた自然体験活動を行う。	社会教育課 義務教育課
45	福島県総合教育計画に基づく取組	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための支援を行う。また、児童生徒が、正しい知識を身につけ、購買時に正しい判断ができるよう支援を行う。	各地区の実践協力校7校が、地域や家庭へ向けて公開授業を行った。また、各教育事務所主体で地区別研究協議会を実施した。さらに、実践協力校の取組をホームページへ掲載し、実践を広く周知した。	福島県総合教育計画に基づく取組	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	身の回りで起こる災害や放射線などに関する問題、取組に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を涵養する。また、児童生徒が科学的に根拠のある知識を習得し、購買時に正しい判断ができるよう支援を行う。	義務教育課
46	福島県総合教育計画に基づく取組	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させるため、小学校における職場見学及び社会人などを招聘した講演会等、中学校における職場体験活動等を促進する。	令和元年度（平成31年度）小学校職場見学又は職場体験実施率97.2%、中学校職場体験実施率95.5%	福島県総合教育計画に基づく取組	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	継続	義務教育課
47	福島県総合教育計画に基づく取組	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の自然に触れることで環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境保全の意識を高めるとともに、3県（福島・群馬・新潟）の児童生徒の交流とふれあいを深める。	令和元年7月30日（火）～8月2日（金）、尾瀬ヶ原で実施。福島県児童生徒18名が参加。	福島県総合教育計画に基づく取組	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の自然に触れることで環境問題について考え、フィールド活動や意見交流会等を実施することにより環境保全の意識を高めるとともに、3県（福島・群馬・新潟）の児童生徒の交流とふれあいを深める。 ※令和2年度は、幹事県として中心的な役割を担うことになっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	義務教育課
48	福島県総合教育計画に基づく取組	インターンシップによる産業人材育成事業	勤労観・職業観を育成し、早期の進路選択や離職率の低下に資するよう、企業現場等での職場実習を推進する。	県立高校41校、生徒3,973人が1,709社で実施したインターンシップにおいて教員の巡回指導のための旅費の一部を支援した。	福島県総合教育計画に基づく取組	インターンシップによる産業人材育成事業	継続	高校教育課
49	福島県総合教育計画に基づく取組	県立学校における森林環境学習推進事業	森林の環境に関する学習、森林の管理に関する学習、森林の資源に関する学習、及び地域における森林の役割に関する学習に対する活動経費を支援する。	県立学校10校に対して、森林環境に関する学習のための活動経費を支援した。	福島県総合教育計画に基づく取組	県立学校における森林環境学習推進事業	継続	高校教育課
50	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまグローバルセミナー	高校生や大学生、一般社会人を対象として、開発教育や平和教育、人権教育、環境教育等を含んだ体験型セミナーを実施し、国際理解教育を推進する。	11月23日（土）24日（日）の2日間にJICA二本松において実施。110名の参加者。	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまグローバルセミナー	継続	高校教育課 義務教育課

番号	令和元年度事業				令和2年度事業			担当課
	取組	事業名	事業の概要・目的	事業実績	取組	事業名	事業の概要・目的	
51	福島県総合教育計画に基づく取組	情報化対応研修の充実	全ての教員が、ICTを活用して指導できるようにするため、教員研修の充実を図る。	ICT機器を活用した授業研究を実施した他、教育センターにおいて、アプリケーションソフトやG Suiteを活用した校務処理の活用能力の向上、タブレットPCを活用した授業力の向上を図る専門研修を実施した。	情報活用能力の育成	情報化対応研修	継続	高校教育課 義務教育課
52	福島県総合教育計画に基づく取組み	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	特別な支援を必要とする子どもたちの就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制の整備・充実のため、幼稚園、小・中学校、高等学校等や関係機関と連携し、相談支援体制や特別支援教育の充実を図る。	(小事業)切れ目のない支援体制整備事業における特別支援学校の相談・研修支援の件数 3,246件 親子教室 284回実施 (2,572人参加)	福島県総合教育計画に基づく取組	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	継続	特別支援教育課
53	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	ふくしまっ子の健康課題に対応する食環境を考える会 県北、相双、いわきの3地区で各1回実施	福島県総合教育計画に基づく取組	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	健康教育課
54	福島県総合教育計画に基づく取組	つながる食育推進事業	栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、栄養教諭が中心となり、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、家庭における望ましい食生活の継続的な実践にもつながる食育の実践プログラムを構築する。	新地小学校、三春中学校にて実践 新地小学校、三春中学校合同でつながる食育推進委員会を2回実施	福島県総合教育計画に基づく取組	つながる食育推進事業	継続	健康教育課
55	講座実施、動画作成、モデル地区事業(継続事業)	県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	サイバー犯罪やなりすまし詐欺等、県民の身近に潜む犯罪被害を防ぐため、サイバー犯罪対策の中核となるサイバーセキュリティリーダーの養成講座を開催するほか、サイバー犯罪等被害防止に係るYouTube動画の作成、なりすまし詐欺被害防止モデル地区(第二期)指定による広報啓発活動の実施等、効果的な犯罪抑止対策を推進する。	・サイバーセキュリティ対策の推進やサイバー犯罪被害防止の広報啓発等に当たるサイバーセキュリティリーダーを養成する講座を県内3会場で開催し、延べ108名が受講した。 ・消費者被害防止に係るWeb動画(フィッシング詐欺被害防止対策、なりすまし詐欺被害防止対策)2本を制作し、YouTubeに公開した。 ・各署・分庁舎単位(県内28か所)で、なりすまし詐欺被害防止モデル地区を指定し、のぼり旗等の掲出、防犯講話等の実施により、地区住民等の防犯意識の向上を図った(防犯講話52回、街頭広報活動118回実施)。	—	—	—	県警生活環境課、生活安全企画課